

中小企業信用保険法第2条第5項第2号
口の規定による認定申請書(①-ロー(3))

令和 年 月 日

別府市長 長野 恭紘 あて

申請者	
住所	
氏名	印
(名称及び代表者)	
電話番号	

私は、 _____ が、 年 月 日から _____ (注)
を行っていることにより、下記のとおり同事業者との間接的な取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号口の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日	年 月 日
2 _____ に対する取引依存度	% (A/B)
A 年 月 日から 年 月 日までの _____ に関連する取引額等	円
B 上記期間中の全取引額等	円
3 売上高等	
(イ) 最近1か月間の売上高等	減少率 % (実績)
$\frac{D - C}{D} \times 100$	
C: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 (年 月)	円
D: 事業活動の制限を受けた直後3か月間の月平均売上高等 (年 月 ~ 年 月)	円
(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み	減少率 % (実績見込み)
$\frac{F - (C + E)}{F} \times 100$	
E: Cの期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月 ~ 年 月)	円
F: 事業活動の制限を受けた直後3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月)	円

「第 号」 令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。
(注)信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

別府市長 長野 恭紘 印

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。
(留意事項)
① 本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第2号ロの規定による認定申請書に関する添付書類
(様式第2-①-ロ-(3)関連)

1. 指定事業者に対する取引依存度(原則、12か月間で計算)

_____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日の期間における
_____に対する取引依存度

※当該事業者との取引頻度や業歴に応じ、取引依存度の算出期間を12か月未満に設定することも可能です。

【A】(上記期間の指定事業者に対する取引額等)	円
【B】(【A】の期間に対応する全取引額等)	円

$$\frac{\text{【A】}}{\text{【B】}} \times 100 = \text{ } \%$$

(取引依存度20%以上)

2. 最近3か月間の売上高等の実績見込み

【C】(最近1か月間の売上高等)	【E】(【C】の期間後2か月間の見込み売上高等)			
年 月	年 月	年 月	年 月	
円	円	円	円	
2か月間の計(見込み)(=【E】)				円
3か月間の計(実績見込み)(=【C】+【E】)				円

※最近1か月間とは、原則として申請月の前月から1か月間をいいます。

3. 事業活動の制限を受けた直後3か月間の売上高等

【F】(事業活動の制限を受けた直後3か月間の売上高等)				
年 月	年 月	年 月	年 月	
円	円	円	円	
3か月間の計(実績)(=【F】)				円
3か月間の月平均(実績)(【D】)				円

4. 最近1か月間の売上高等の減少率(実績)

$$\frac{\text{【D】} - \text{【C】}}{\text{【D】}} \times 100 = \text{ } \%$$

(イ)
(減少率10%以上)

5. 最近3か月間の売上高等の減少率(実績見込み)

$$\frac{\text{【F】} - \text{【C】} + \text{【E】}}{\text{【F】}} \times 100 = \text{ } \%$$

(ロ)
(減少率10%以上)

上記相違ありません。

令和 _____年 _____月 _____日

申請者 住 所
氏 名

(名称及び代表者名)

印

(注)上記の売上高等が分かる書類(月別の試算表や売上台帳など)の写しを添付してください。